

平成29年度  
日田市の財政状況

市民の皆さんに納めていただいた税金のほか、国・県からの支出金や地方交付税などが、どれくらい入り（歳入）、どのような事業にどれくらい使われたのか（歳出）など、市の財政状況について、平成29年度決算と平成30年度上半期（4～9月）の状況をお知らせします。

■特別会計（■は歳入、□は歳出）

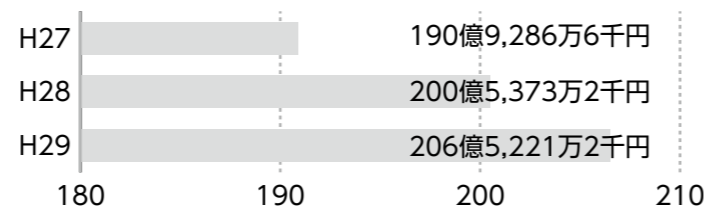
会計区分	決算額
国民健康保険	104億446万2千円
後期高齢者医療	8億5,791万1千円
介護保険	68億5,628万8千円
診療所事業	1億6,055万円
簡易水道事業	6億5,898万8千円
給水施設事業	3,543万9千円
特定環境保全公共下水道事業	3,181万7千円
農業集落排水事業	2億6,710万7千円
住宅新築資金等貸付事業	263万7千円
情報センター事業	6億7,937万2千円

※特定の事業を行うために一般会計と区別して設置している特別会計は、全ての会計区分において黒字又は歳入歳出同額決算となりました。

■歳出（目的別）

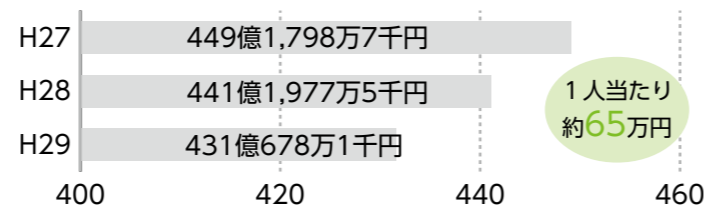
総務費 (50億8,923万円) 12.9%
民生費 (134億9,136万3千円) 34.2%
衛生費 (30億4,412万4千円) 7.7%
農林水産業費 (16億8,910万2千円) 4.3%
商工費 (10億1,908万1千円) 2.6%
土木費 (32億4,516万9千円) 8.2%
教育費 (40億666万8千円) 10.2%
公債費 (46億6,461万8千円) 11.8%
その他 (31億8,117万1千円) 8.1%

■基金残高



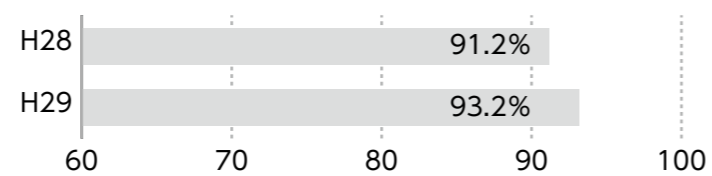
※条例に基づいて設置している基金は、特定の目的のために活用する貯金です。

■地方債残高



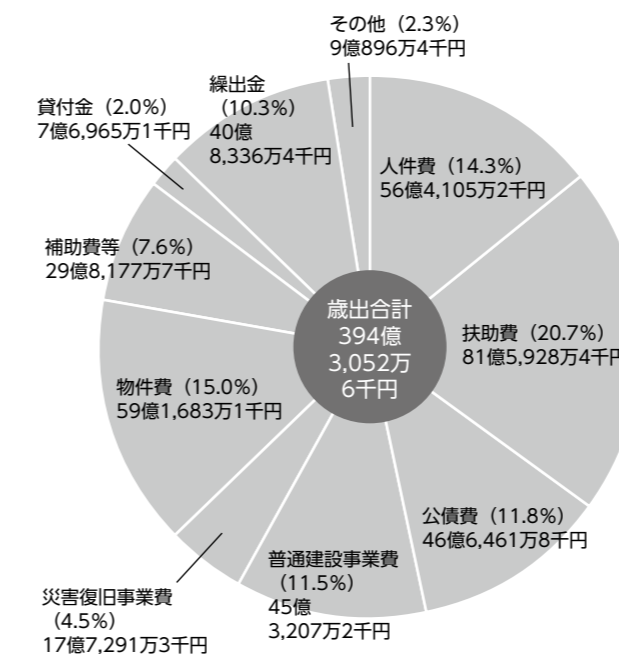
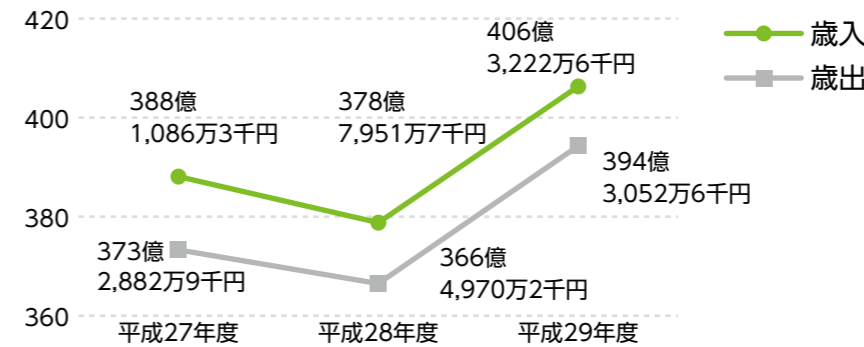
※平成29年4月から下水道事業（公営企業）会計となったことから、平成29年度と比較するために、平成27・28年度の基金残高及び地方債残高から下水道事業分を控除しています。

■経常収支比率

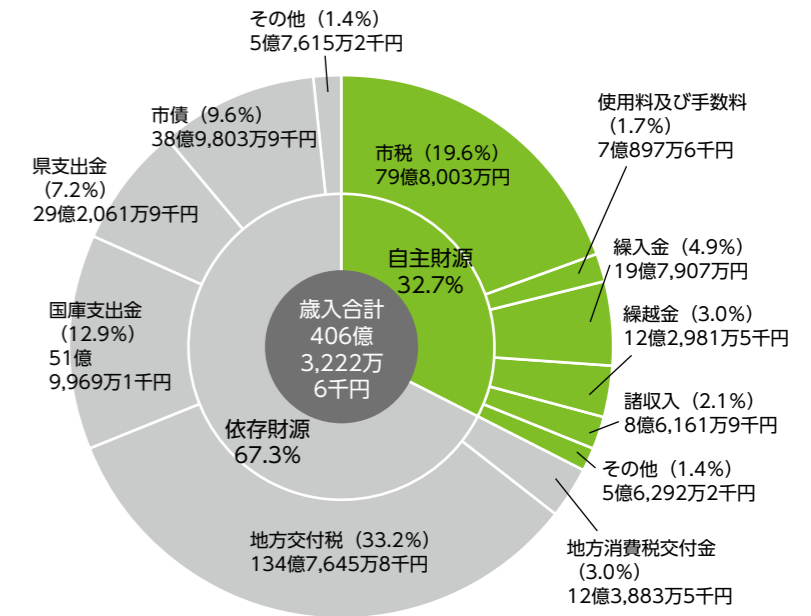


※人件費や扶助費、公債費など毎年必要となる経費を、市税や地方交付税を中心とする比較的安定している収入で割った指数が経常収支比率です。この比率が低いほど、道路や橋、学校などの公共施設の建設事業等に一般財源を充てることができません。  
※一般財源とは、歳入のうち市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる資金。

■一般会計決算規模の推移



歳出額 394億3,052万6千円  
(前年比 +27億8,082万4千円)



■自主財源（市が自主的に収入できる財源）  
■依存財源（国や県に頼った財源）

歳入額 406億3,222万6千円  
(前年比 +27億5,270万9千円)

■水道事業

予算区分	執行額
収益的収入	9億2,564万円
収益的支出	7億9,828万2千円
資本的収入	1億2,380万4千円
資本的支出	3億6,538万8千円

給水人口：48,980人／配水量：5,266,078m<sup>3</sup>  
1日最大配水量：16,328m<sup>3</sup>  
1日平均配水量：14,428m<sup>3</sup>  
一人1日最大配水量：333ℓ  
総有収水量：4,574,185m<sup>3</sup>／有収率：86.86%

■下水道事業

予算区分	執行額
収益的収入	19億6,016万9千円
収益的支出	19億4,712万2千円
資本的収入	7億1,594万7千円
資本的支出	11億4,695万6千円

整備済面積：1,215.2ha  
処理区域内人口：45,253人  
水洗化人口：41,042人／水洗化率：90.7%

※市民一人当たりの額は、平成30年3月31日現在の人口66,171人で算出しています。

平成29年度の決算は、歳入総額406億3,222万6千円、歳出総額394億3,052万6千円となり、0.6億9,170万円の歳入超過となりました。歳出については、平成29年7月九州北部豪雨の影響による災害復旧等に係る事業費が発生したため、前年に比べ約28億円の増額となっておりますが、基金等の活用による健全な財政運営を行いました。

【歳入】市に入った平成29年度の一般会計の歳入は406億3,222万6千円でした。その内訳は、皆さんから納めていただいた市税が歳入総額の19.6%を占め、79億8,003万9千円となり、国からの地方交付税は、134億7,645万8千円となっております。

【歳出】歳出決算を性質別にみると、高齢者や児童などに対して行う様々な支援に要する扶助費が81億5,928万4千円となっております。次いで、施設の維持管理などに要する経費である物件費が59億1,683万1千円、特別職や職員給与、議員の報酬などの人件費が56億4,105万2千円、建設事業を行うための公債費が46億6,461万8千円、公共施設の新・増築などに要する普通建設事業費が32,072千円、個人や各種団体への補助金交付などの補助費等が29億8,177万7千円となっております。